

【報道関係各位】

株式会社ベネッセコーポレーション  
代表取締役社長 福島 保**「第4回 子育て生活基本調査」****4割以上の母親が「子どもが大人になって一人立ちできるか不安」  
～しつけや教育は家庭の役割と考える母親が増え、子どもへの関与が強まっている～**

株式会社ベネッセコーポレーション（本社：岡山市）のシンクタンク「Benesse 教育研究開発センター」は2011年9月、首都圏の小・中学生の子どもを持つ母親（7,519名）に、しつけや教育に関する意識・実態調査「第4回子育て生活基本調査」を行いました。同調査は、1998年・2002年・2007年にも実施されており、13年間の変化が分析可能なデータとなります。

今回調査では、世界的な経済危機や東日本大震災などにより、日本社会・経済の先行きに不透明感が広がるなか、小・中学生の母親自身の教育に対する意識や子どもへのかかわりが、どのように変化しているかを明らかにしています。

**1. 4割以上の母親が「子どもが大人になって一人立ちできるか不安」と感じている**

調査対象のうち、生活には経済的に「ゆとりがない」（「あまりゆとりがない」含む）と答えている母親は約半数（50.7%）にのぼり、今後の家庭の暮らし向きについては、約3割の母親が「悪くなりそう」（「どちらかといえば悪くなりそう」含む）と回答している。さらに、「子どもが大人になって一人立ちできるか不安」（とてもあてはまる+まああてはまる）と感じる母親は小学生41.7%、中学生46.2%と4割以上になった。

**2. 母親たちの学力重視の傾向は強まっている**

「できるだけいい大学に入れるよう、成績を上げてほしい」と考える母親は増加する一方で（07年25.5%→11年30.0%）、「学校生活が楽しければ、成績にはこだわらない」母親は減少している（07年22.4%→11年18.7%）。また、「学校の宿題を手伝う」（よくある+時々ある、小学生07年35.5%→11年40.0%）、「学校や塾のノートに目を通す」（同、中学生07年33.2%→11年39.3%）など、子どもへの学習面での直接的なかわりが増えている。

**3. 塾や習い事に通う子どもが増加しているが、教育費自体は横ばい**

小学生も中学生も塾や習い事を行う子どもが増えている。小学生はとくにスポーツ系の習い事が増加（07年47.5%→11年54.0%）している。中学生では学習系の習い事ののびが大きい（07年52.6%→11年59.4%）。一方で、教育費自体は横ばいになっている。

**4. しつけや教育を家庭の役割と考える母親が増えている**

「家庭と学校の役割分担」について、「授業中騒いだり、立ち歩いたりしないこと」（98年25.7%→11年52.0%）、「友だちとのつきあい方」（98年61.5%→11年71.7%）、「家での学習習慣」（98年85.8%→11年89.4%）などを、家庭が教育することだ（「どちらか」というと家庭が教育する）と考える母親が増えている。その一方、2000年代以降、学校に対する満足度は一貫して向上している（かなり満足している+まあ満足している 07年74.0%→11年79.1%）。とくに「教科の基礎的な学力をつけること」（02年63.7%→07年66.4%→11年72.6%）など、学習指導への満足度は大幅に向上している。

母親は、不透明感が広がる日本社会・経済の変化を感じ取り、意識の面では、子どもが将来困らないよう、学力重視の傾向が強まり、行動面では、直接的な学習へのかかわりを増しています。出費は抑えながらも、これまで以上に学校外での習い事や塾などの活動を活発化させています。背景には、近年の学校の取り組みに対しては評価をしつつも、しつけや教育の役割を学校や教師に任せきりにするのではなく、家庭に引き取るという母親の意識の変化もありそうです。

今回の結果からは、時間、お金など家庭における資源は限られていても、子どもの将来の可能性を少しでも広げるために幅広い力を身につけさせたいという母親の思いがみえてきました。全体的に、学校、家庭がそれぞれ子どもの学びや育ちを支えるよい傾向がみとれます。今後は、とくに不安を感じる親の孤立化を防ぎ、子どもに対して「かまひ過ぎ」ではない適切なかわりを行えるような働きかけが必要となります。そのためには、学校、家庭の重要なパートナーである「地域」の動きを活性化させ、三者が分断することなく、連携を強めていくことが求められると考えます。

## ■ 調査概要

テーマ	小・中学生を持つ保護者の子育ての実態、しつけや教育に関する意識
調査時期	2011年9月(第1回は1998年、第2回は2002年、第3回は2007年に実施)
調査方法	学校通しによる家庭での自記式質問紙調査
調査地域	首都圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)
調査対象	小学1年生から中学3年生の子どもをもつ母親 7,519名 (配布数 10,265通、回収率 78.7%) *回収した保護者票 8,079名分のうち、母親の回答のみを分析対象とした。
調査項目	子育ての悩み・気がかり/しつけや教育の情報源/子どもの日ごろの様子や生活習慣/子育てで心がけていること/家庭の教育方針/配偶者との関係/子どもの家庭学習のようす/学習へのかかわり/子どものメディアの利用/家庭と学校の役割分担/学校の取り組み・指導に対する満足度/今年度の学校のようすや新学習指導要領/学力観・勉強観/希望する進学段階/子育て時間/塾・習い事/教育費/子育ての楽しさ 等
調査企画・分析メンバー	樋田大二郎(青山学院大学教授)、山岡テイ(情報教育研究所所長)、木村敬子(聖徳大学教授)、櫻井茂男(筑波大学教授)、村上達也(筑波大学大学院博士課程)、沓澤糸(Benesse 教育研究開発センター主任研究員)、鈴木尚子(Benesse 教育研究開発センター研究員)、朝永昌孝(Benesse 教育研究開発センター研究員)、宮本幸子(Benesse 教育研究開発センター研究員)

※調査のダイジェスト資料はこちらよりご覧ください。

<http://benesse.jp/berd/center/open/report/kosodate/2011/dai/index.html>

## <参考資料>

	社会の出来事	教育関連動向 (おもに小・中学校)	
1998年		小・中学校「学習指導要領」告示 ●『「生きる力」の育成と「ゆとり」の確保』 ●授業時数の大幅削減と教育内容の厳選 ●「総合的な学習の時間」の導入	
1999年	「学力低下論争」始まる 男女共同参画社会基本法制定 労働者派遣法改正	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">           学力低下論争 ゆとり教育批判 景気低迷 (失われた十年)         </div>	
2000年	雪印集団食中毒事件		
2001年	米国同時多発テロ		
2002年			小・中学校「学習指導要領」の全面实施 完全学校週5日制実施 文部科学省「確かな学力の向上のための2002 アピール『学びのすすめ』」を公表
2003年	米軍イラク攻撃開始 少子化社会対策基本法制定	小・中学校「学習指導要領」一部改正 ●学習指導要領を最低基準とし、学力重視を強調	
2004年		「PISA2003」「TIMSS2003」結果公表	
2005年	出生率 1.26 / 総人口減少へ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">           雇用増加傾向 景気回復・         </div>	
2006年	いじめ問題への緊急提言 男女雇用機会均等法改正		改正教育基本法公布・施行 ●「家庭教育」「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」等の条項が新設
2007年	食品販売業者の表示偽装問題	「全国学力・学習状況調査」実施開始 「PISA2006」結果公表	
2008年	中国産冷凍餃子中毒事件 北京オリンピック開催 リーマンショック	小・中学校「学習指導要領」告示 ●授業時数と学習内容の増加 ●「生きる力」の育成 ●基礎的・基本的な知識・技能の習得 ●思考力・判断力・表現力等の育成 ●確かな学力を確立するために必要な時間の確保 ●学習意欲の向上や学習習慣の確立 ●豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実	
2009年	衆議院議員総選挙で民主党が与党に	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">           新興国の台頭 世界的な経済危機         </div>	
2010年	子ども手当支給開始 中国 GDP、日本を抜き世界第2位に		「全国学力・学習状況調査」を抽出調査に変更 「PISA2009」結果公表
2011年	東日本大震災		小学校「学習指導要領」の全面实施
2012年			中学校「学習指導要領」の全面实施

【本件に関するお問い合わせ先】

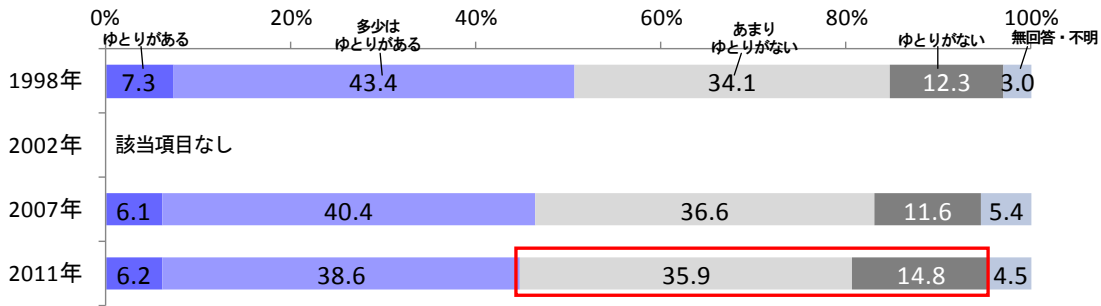
株式会社ベネッセコーポレーション 広報部 (担当: 三田村、坂本、濱野、西沢)

電話: 042-356-0657 FAX: 042-356-0722

### 1. 4割以上の母親が「子どもが大人になって一人立ちできるか不安」と感じている

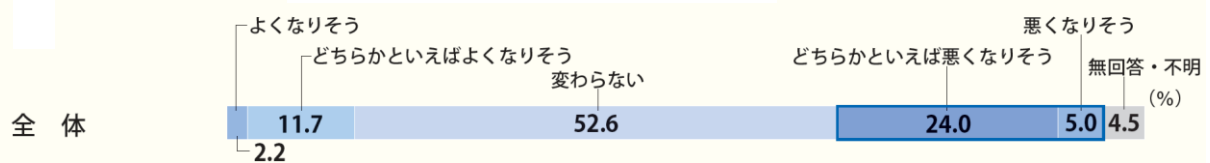
調査対象のうち、生活には経済的に「ゆとりがない」（「あまりゆとりがない」含む）と答えている母親は約半数（50.7%）にのぼり、今後の家庭の暮らし向きについては、約3割の母親が「悪くなりそう」（「どちらかといえば悪くなりそう」含む）と回答している。さらに、「子どもが大人になって一人立ちできるか不安」（とてもあてはまる+まああてはまる）と感じる母親は小学生41.7%、中学生46.2%と4割以上になった。

図 1 生活における経済的なゆとり（経年比較）



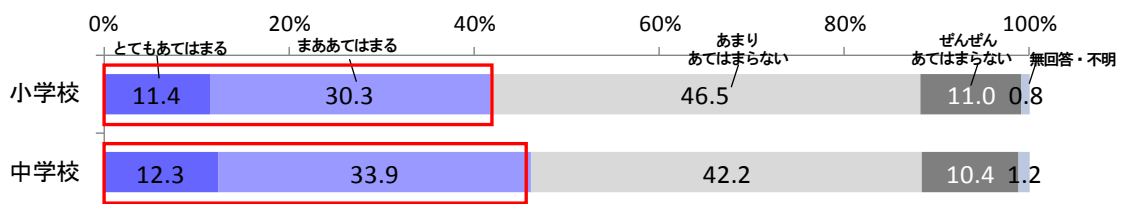
注) 小3～中3生の数値。

図 2 今後の暮らしむき



注1) 「全体」は小1～中3生の数値。

図 3 子どもに対する意識「子どもが大人になって一人立ちできるか不安である」（学校段階別）



注) 「小学生」は小3～中3生、「中学生」は中1～中3生の数値。

## 2. 母親たちの学力重視の傾向は強まっている

「できるだけいい大学に入れるよう、成績を上げてほしい」と考える母親は増加する一方で(07年 25.5%→11年 30.0%)、「学校生活を楽しめれば、成績にはこだわらない」母親は減少している(07年 22.4%→11年 18.7%)。また、「学校の宿題を手伝う」(よくある+時々ある、小学生 07年 35.5%→11年 40.0%)、「学校や塾のノートに目を通す」(同、中学生 07年 33.2%→11年 39.3%)など、子どもへの学習面での直接的なかわりが増えている。

図 4 学力観・勉強観（経年比較 学校段階別）

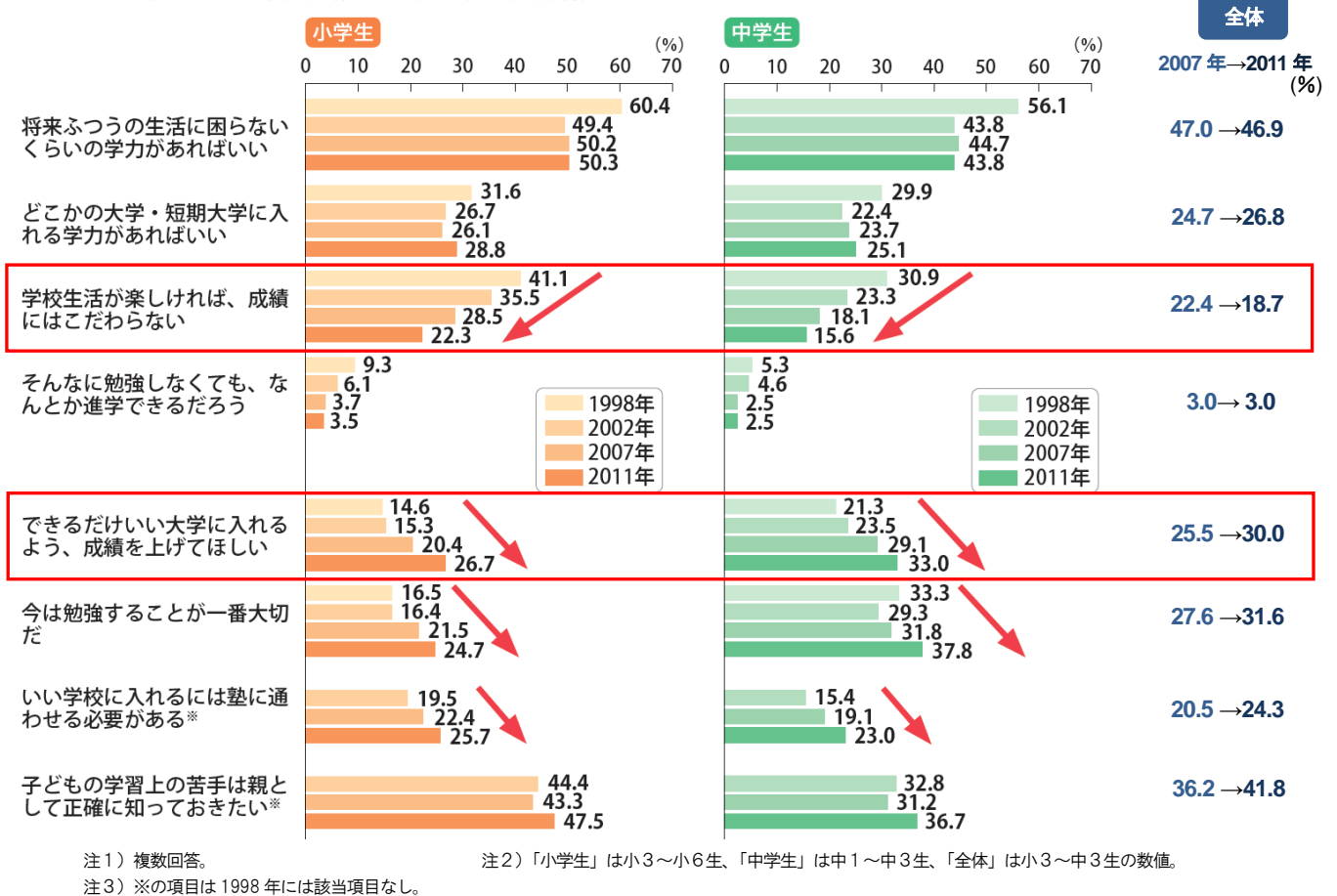
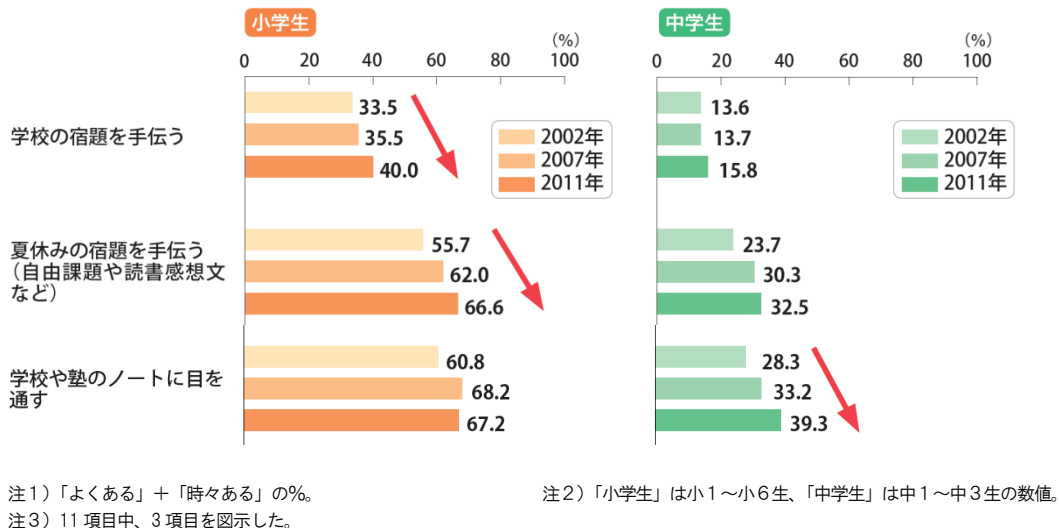


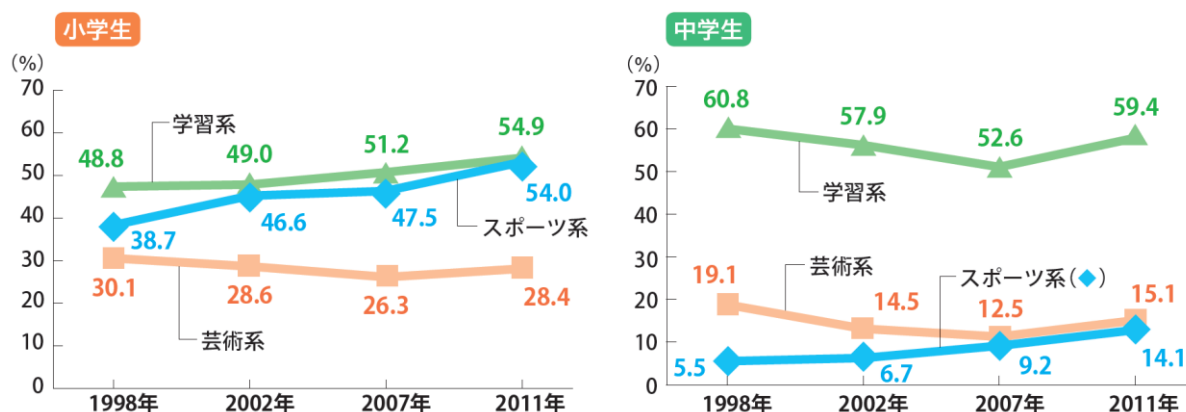
図 5 学習面での母親のかかわり（経年比較 学校段階別）



### 3. 塾や習い事に通う子どもが増加しているが、教育費自体は横ばい

小学生も中学生も塾や習い事を行う子どもが増えている。小学生はとくにスポーツ系の習い事が増加（07年47.5%→11年54.0%）している。中学生では学習系の習い事ののびが大きい（07年52.6%→11年59.4%）。一方で、教育費自体は横ばいになっている。

図 6 現在している塾や習い事の種類（経年比較 学校段階別）

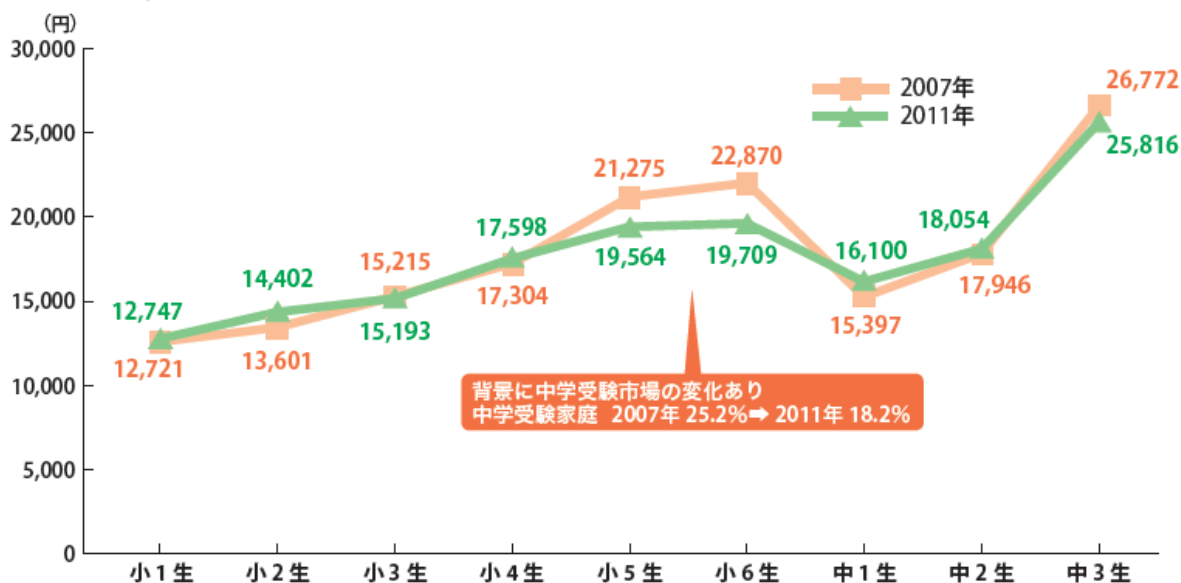


注1) 複数回答。18項目からあてはまるものをすべて選択。「スポーツ系」は「スイミングスクール」「スポーツクラブ・体操教室」「地域のスポーツチーム」から最低1つ、「芸術系」は「バレエ・リトミック」「楽器」「音楽教室」「絵画教室や造形教室」から最低1つ、「学習系」は「定期的に教材が届く通信教育」「受験のための塾」「補習塾」「計算・書きとりなどのプリント教材教室」「家庭教師」から最低1つを選んだ%。

注2) 学校以外の塾や習い事などを利用したことがないと回答した母親を含めた、すべての母親の回答を母数としている。

注3) 「小学生」は小3～小6生、「中学生」は中1～中3生の数値。

図 7 平均教育費（経年比較 学年別）



注1) 1人あたりの平均教育費は「5,000円未満」を2,500円、「5,000円～10,000円」を7,500円、「60,000円」以上を65,000円のように置き換えて、無回答・不明を除いて算出した。

注2) 「中学受験家庭」は「お子様に中学受験をさせますか」という質問に対して「させる」と回答した%。小5、6生の数値。

#### 4. しつけや教育を家庭の役割と考える母親が増えている

「家庭と学校の役割分担」について、「授業中騒いだり、立ち歩いたりしないこと」(98年 25.7%→11年 52.0%)、「友だちとのつきあい方」(98年 61.5%→11年 71.7%)、「家での学習習慣」(98年 85.8%→11年 89.4%)などを、家庭が教育することだ(「どちらかというと家庭が教育する」と考える母親が増えている。その一方、2000年代以降、学校に対する満足度は一貫して向上している(かなり満足している+まあ満足している 07年 74.0%→11年 79.1%)。とくに「教科の基礎的な学力をつけること」(02年 63.7%→07年 66.4%→11年 72.6%)など、学習指導への満足度は大幅に向上している。

図 8 家庭と学校の役割分担 (経年比較)

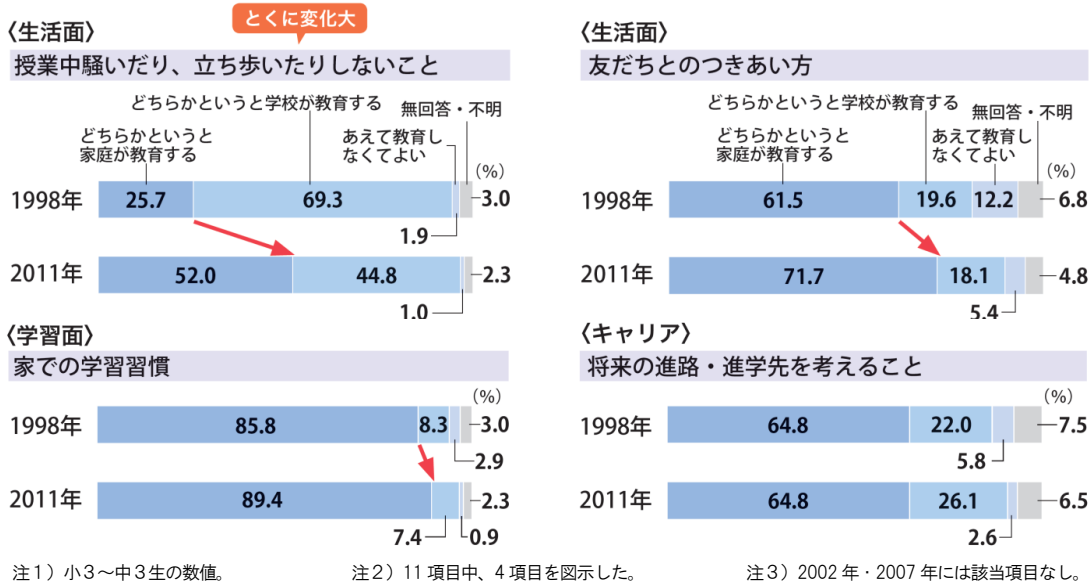


図 9 学校の取り組みや指導の総合満足度 (経年比較)

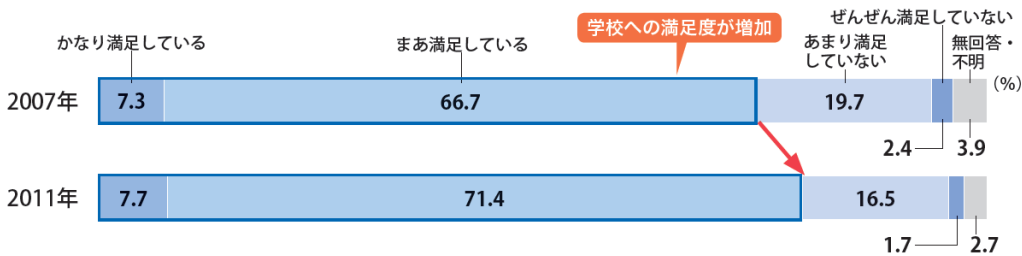


図 10 学校の取り組みや指導の満足度 (経年比較)

